

令和4年度

予算

予算総額 前年度比3.29%増

230億6123万円

一般会計 前年度比3.87%増

142億2000万円

企画財政課 TEL22-6825

会計別予算額内訳表

会 計 名	令和4年度 a	令和3年度 b	比 較	
			金額 a-b	率 a/b-1
一 般 会 計	142億2000万円	136億9000万円	5億3000万円	3.87%
国民健康保険特別会計	33億4100万円	32億5000万円	9100万円	2.80%
介護保険特別会計	30億8600万円	29億7370万円	1億1230万円	3.78%
後期高齢者医療特別会計	4億2000万円	3億7800万円	4200万円	11.11%
簡易水道事業特別会計	1億3127万円	1億1984万円	1143万円	9.54%
農業集落排水事業特別会計	5億3597万円	5億2859万円	738万円	1.40%
公共下水道事業特別会計	4億6592万円	4億7009万円	△417万円	△0.89%
高富財産区特別会計	179万円	258万円	△79万円	△30.62%
水道事業会計	8億5928万円	9億1376万円	△5448万円	△5.96%
予 算 総 額	230億6123万円	223億2656万円	7億3467万円	3.29%

※予算は千円単位のため端数処理をしています。

市長施政方針の要旨(令和4年第1回定例会)

【未来に投資する積極型予算】

令和4年度は、昨年までの「包括的な子育て支援と女性の活躍」「インターチェンジを契機としたまちづくり」「健康寿命の延伸と高齢者の活躍」「防災減災による市民の安全性確保」「ポストコロナの経済社会に向けた成長戦略」の5つの重点施策に加え、市民ニーズにお応えできるよう、行政手続のDX化や、効率的な事務処理などを推進する「ニューノーマル時代に向けたDXの推進」、温室効果ガスの排出量の削減を目指す「グリーン社会の実現」を加え、「未来に投資する積極型予算」を編成しました。

【今後の市政運営】

国は、「基本方針2021」において、ポストコロナ時代の新しい未来の創造のため、「構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る」として、そのためにも、「脱炭素化に向けたエネルギー施策等によるグリーン社会の実現」「デジタル・ガバメントの確立、民間のDX加速等のデジタル化の加速」「地方への新たな人の流れ、活力ある中堅・中小企業者等、観光・インバウンドなどによる活力ある地方創り」「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」を目指す必要があるとしております。

本市においても、長引くコロナ禍における徹底した対応、収束後の安心した市民生活のための新しく強い構造のまちづくりを進める必要がございます。

また、本年度、「多様な価値観を認め合い、あらゆる分野において男女がともに活躍できる山県市」を目指し、第4次山県市男女共同参画プランを取りまとめたところでございます。

性別のみに関わらず、価値観が多様化している現代社会にあつて、地域で、職場で、家庭で、年代、障がいのある人やその家族等の誰もが、差別されることなく、意欲と能力に応じた就労や社会参加ができるような地域社会づくりを目指してまいります。

そして、「ふるさと山県」を持続的に発展させていくため、官民連携したデジタル化を推進し、働き方改革の下、市内企業の良好な就労環境を確保し、地域産業の成長を支援するとともに、次世代を担う子どもたちの教育支援、市民の健康づくりの促進や、SDGsの観点からも、カーボンニュートラルに向けた、グリーン化を推進し、豊かな自然と活力ある都市が調和した「安心で快適な住みよいまちづくり」を目指してまいります。

今後ともご指導とご協力をお願い申し上げます。

市民1人当たり予算額

約548,484円

人口は令和4年2月1日現在の
住民基本台帳人口 25,926人

主な歳入

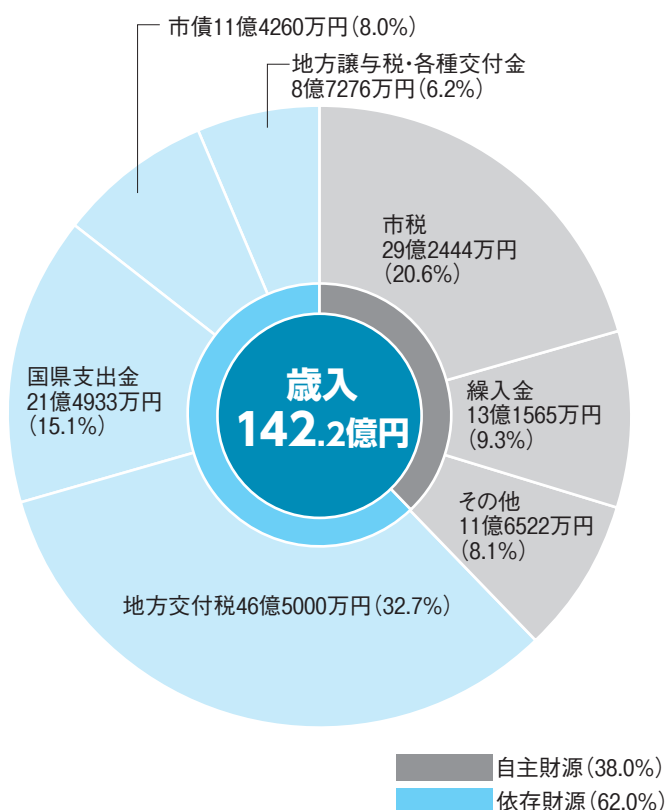
市税112,800円／繰入金50,746円／
地方交付税179,357円／国県支出金
82,902円／市債44,072円

主な歳出

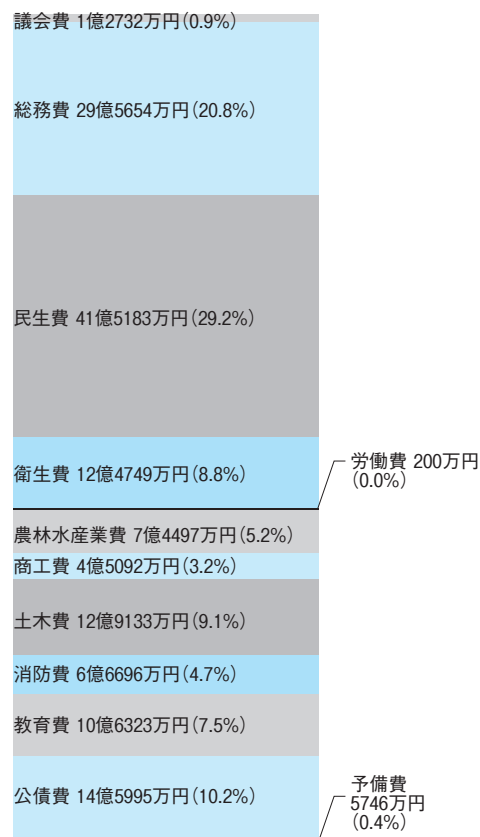
市議会の運営など4,911円／庁舎管
理、広報、選挙、戸籍など114,038円
／高齢者・障がい者・児童福祉など
160,141円／保健、環境、ごみ処理な
ど48,117円／農林業、観光、商工業
などの振興46,128円／道路、河川、
公園など49,808円／消防、防災など
25,726円／学校教育、社会教育、社
会体育など41,010円／市債の償還金
56,312円

※数値は四捨五入をしているため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

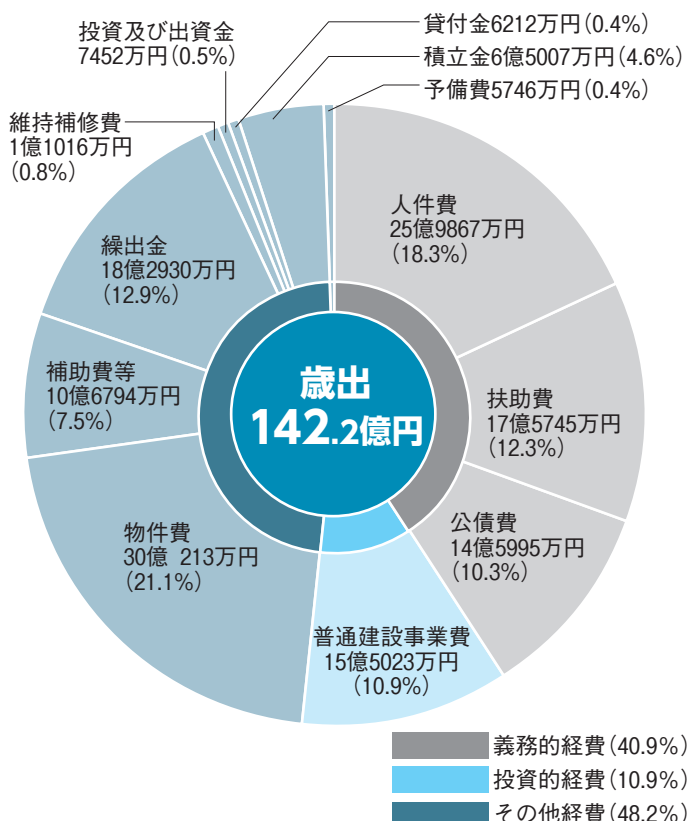
一般会計歳入



一般会計歳出(目的別)

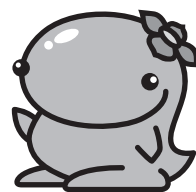


一般会計歳出(性質別)



※数値は四捨五入をしているため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

令和4年度重点施策 未来に投資する積極型予算を 3本の柱で展開



1. 地域経済循環活性化事業を展開

中小規模事業者等応援地域消費活性化事業	50,000千円
新特産品開発支援事業補助金	20,000千円
中小企業等活性化補助金	70,000千円
スタートアップ支援事業	1,100千円
農産物供給体制強化事業補助金	5,000千円



2. 子育て支援を重点的に展開

子ども未来投資給付事業	31,000千円
放課後児童クラブ事業	68,734千円
合同保育等補助金	10,290千円
子育てモバイルサービス事業	264千円



3. ポストコロナを見据えた事業を展開

宅配ボックス普及促進事業費補助金	25,000千円
ゼロカーボン対策基礎調査事業	10,000千円
自治体DX推進支援事業	20,900千円

その他

「恋人の聖地」広域市町村連携による出生率向上・関係人口拡大事業	45,000千円
北部地域拠点整備事業	463,372千円

山県まちづくり振興券の内訳

総額	45,489千円
福祉を担う人づくり助成	450千円
高校生等医療費助成	6,954千円
出産祝金支給事業	13,300千円
有害鳥獣防止柵設置助成	900千円
鳥獣被害防止柵設置事務費交付事業	300千円
狩猟免許取得補助	500千円
住宅等取得祝金事業	7,000千円
防災士資格取得奨励	50千円
全国大会等出場応援	2,300千円
ブロック塀等撤去補助	1,000千円
保育園等副食費助成	203千円
長寿祝金支給事業	1,032千円
空家利活用促進補助	10,500千円
※市民関連団体等への販売	1,000千円



支給対象者など
詳しくは、広報5月号で
お知らせします！



お知らせします

令和3年度市の財政事情

市は、年に2回「財政事情」を公表しています。市の収入や支出の状況はどうか、市税の負担状況はどうかなどをお知らせするもので、皆さんの家庭で例えると家計簿に当たります。

今回は、令和4年1月31日現在(令和3年4月～令和4年1月)の状況です。

企画財政課 TEL22-6825

※1万円単位で端数処理を行ったため合計金額が合わない場合があります。



予 算 額 162億 886万円
 収入済額 102億5425万円(収納率63.3%)
 支出済額 92億 714万円(執行率56.8%)

歳 入

上段：予算現額 下段：収入済額

市 税	みなさんに納めていただいた税金で、市民税、固定資産税など	27億8662万円
		22億9298万円
地方消費税 交 付 金	県が徴収した地方消費税の一部を県内市町村に対して交付するお金	5億2700万円
		4億6782万円
地方交付税	地方交付税法に基づき交付される普通交付税及び特別交付税	49億2350万円
		47億8733万円
国庫支出金	国から市に対して交付される負担金、補助金など	26億4572万円
		11億2886万円
県 支 出 金	県から市に対して交付される負担金、補助金など	7億3636万円
		2億8768万円
市 債	道路などの建設のために、一時的に多額の費用が必要などときに、市が長期に資金の借入をすること	20億7770万円
		9440万円
そ の 他	繰入金、分担金及び負担金、寄附金、諸収入など	25億1196万円
		11億9518万円
合 計		162億 886万円
		102億5425万円
		(収納率) 63.3%

歳 出

上段：予算現額 下段：支出済額

総 務 費	一般事務経費、戸籍住民基本台帳費など	27億7084万円
		12億6334万円
民 生 費	社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など	48億1568万円
		29億6729万円
衛 生 費	保健衛生費、ごみの収集・処理など	16億1059万円
		10億6538万円
土 木 費	道路や河川の維持・新設改良費、公園の整備費など	19億2724万円
		8億6516万円
教 育 費	小中学校に係る経費、社会教育費など	11億6591万円
		7億6659万円
公 債 費	地方債(市債)の元利償還金	14億7102万円
		7億2551万円
そ の 他	消防費、商工費、議会費、農林水産業費など	24億4758万円
		15億5387万円
合 計		162億 886万円
		92億 714万円
		(執行率) 56.8%

特別会計

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	32億8547万円	22億3108万円	24億2331万円
介護保険	30億3610万円	22億3088万円	20億8790万円
後期高齢者医療	3億7800万円	2億1737万円	2億6862万円
簡易水道事業	1億3158万円	8041万円	7158万円
農業集落排水事業	5億2859万円	3億7628万円	2億1775万円
公共下水道事業	4億7009万円	3億4007万円	2億2113万円
高富財産区	258万円	180万円	77万円

※国民健康保険特別会計の歳入歳出差額は、他会計などの基金を繰り替えて運用しています。

企業会計

水道事業

積立金残高 1578万円
企業債残高 16億 317万円

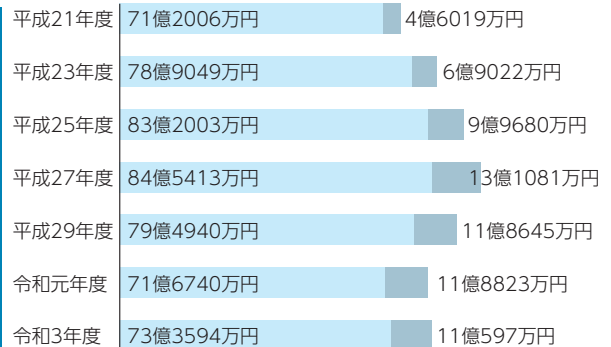
区 分		予算現額	収入・支出済額
収 益 的	収 入	4億7868万円	3億 487万円
	支 出	4億5265万円	1億3925万円
資 本 的	収 入	9193万円	7029万円
	支 出	4億6111万円	3億1947万円

基金残高の状況

基金名	現在高
財政調整基金	24億3808万円
減債基金	11億1670万円
魅力あるまちづくり基金	9億6311万円
消防施設整備基金	7114万円
合併振興基金	14億8416万円
地域福祉基金	5億4808万円
国民健康保険基金	5億6711万円
介護給付費準備基金	3億7174万円
高富財産区調整基金	1億3757万円
その他の基金	7億4422万円
合 計	84億4191万円

1人当たり 325,615円(前年比28,017円増)

基金残高の推移



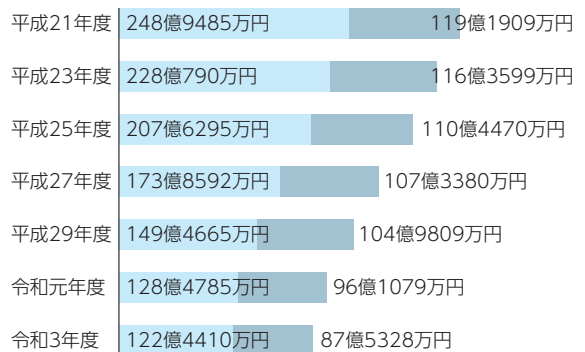
※各年度の額は年度末現在。令和3年度は1月末現在。
水道事業会計の積立金は除く。

地方債の借入残高状況

区 分	現在高
一般会計	122億4410万円
普通債	34億 546万円
災害復旧債	4696万円
臨時財政対策債	58億9941万円
合併特例債	28億3218万円
その他一般会計分	6009万円
簡易水道事業	6億3140万円
農業集落排水事業	16億9547万円
公共下水道事業	48億2324万円
水道事業	16億 317万円
合 計	209億9738万円

1人当たり 809,897円(前年比189円減)

地方債残高の推移



※各年度の額は年度末現在。令和3年度は1月末現在。

行政の取り組みや情報をお届け！ まちづくり出前講座 ふれあい市民講座 講師は市民の皆さん！ 受講者随時募集中

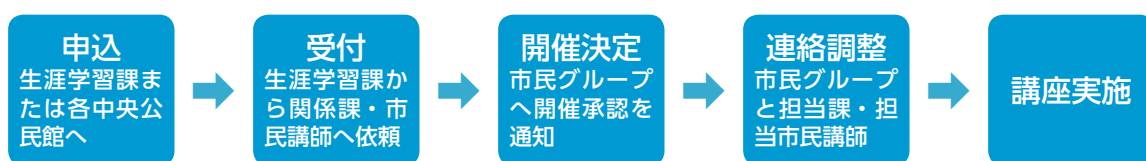
市では、市職員が講師となり、行政の取り組みや情報などを皆さんに分かりやすくお届けするまちづくり出前講座と、市民の皆さんが講師を務めるふれあい市民講座の申し込みを、随時受け付けています。

まちづくり出前講座では、防災対策や租税教室など49講座を、ふれあい市民講座では、ゆかたの着付けや禁煙出前講座など8講座を用意しています。

メニューについて詳しくは、市HPで確認するか市役所または各中央公民館に配置しているチラシを確認してください。

☎生涯学習課 TEL22-6845 ID3902

■講座開催までの流れ



▶**対象者** 市内在住・在勤・在学のおおむね10人以上で構成された団体・グループ

▶**開講日時** 市役所開庁日9時～21時 ※土・日・祝休日を除く

▶**申込方法** 実施予定日の1カ月前までに、申込書を生涯学習課または各中央公民館に提出してください。申込書は、生涯学習課と各中央公民館に配置しているほか、市HPからもダウンロードできます。

▶**開催場所** 市内で開催 ※会場の手配や設営は主催者側でお願いします。

▶**経費** ・出前講座 無料
・ふれあい市民講座 1,000円(講師料)
※両講座とも別途材料費が必要な場合があります。

▶注意事項

・特定の政治活動、宗教活動または営利を目的とした催し、その他、講座の目的に反すると認められるときは実施できません。

・開催通知書が届いたら、必ず実施日までに市民講師または講座担当課と連絡を取ってください。

・出前講座で質疑や意見交換はできますが、行政に対する要望や苦情は受け付けません。

たくさんの申し込みをお待ちしています！



税務署からのお知らせ

令和5年10月から、インボイス制度が実施されます。今回岐阜北税務署では、個人事業者向けに、インボイス制度に係る登録申請についての相談会を開催します。

▼**日時** 5月26日(木)、6月13日(月)
14時～15時30分

▼**場所** 岐阜北税務署

▼**定員** 各30人

▼**参加費** 無料 ※要事前予約

▼**持ち物** 次の3点を相談会に持参するとその場で登録ができます。

①スマートフォン、②マイナンバーカード(署名用電子証明書暗証番号、利用者証明用暗証番号、券面事項補助用暗証番号が必要)、③すでにe-Taxを利用している人は利用者識別番号と暗証番号

▼**その他** インボイス制度の登録申請は、自宅からでもできます。e-Taxを利用すれば、質問に回答していくことで登録申請ができますので、ぜひ活用してください。



<Web-TAX-TV>
「適格請求書発行事業者の登録申請はe-Taxで！」

▼**申込・問合せ先**
岐阜北税務署
TEL 058-262-6131